

1章 はじめに

2020年は、日本の教育にとって大きな変化の年となりました。

それは、新しい時代と社会の変化に合わせて改訂された新学習指導要領の実施、大学入学共通テストの実施に代表される大学入試改革など、これまで議論されてきた教育政策だけが要因ではありません。最も大きな要因は、全国一斉休校の原因となった新型コロナウイルスの世界的流行です。この現象により教育を取り巻く環境が一変しました。結果、今まで議論が進まなかったICT化やオンライン配信による遠隔授業など、教育の捉え方を根本的に変える取り組みが一気に進み出し、今なお、全国でその推進が求められています。教育に対する概念が強制的にシフトした出来事だと言えます。

しかし、教育に求められる本質的な役割は変わっていません。グローバル化、高度情報化、技術革新、あるいは、「誰一人取り残さない(no one left behind)」社会の実現を目指した持続可能な開発目標(SDGs)の達成*1など、我が国が直面している課題の解決やイノベーションの創出に向けて、教育の果たすべき役割は変わらないからです。また、OECD(経済協力開発機構)が、次代に向けて必要とされる資質・能力を定義する「The Future of Education and Skills 2030(ラーニング・コンパス)」*2において、社会のウェルビーイングを目指した学びにとって「Agency(エージェンシー)」が重要な原動力になると位置づけられています。文部科学省では、それを「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」であると捉え、教育の一層充実を述べています。

新しい学習指導要領*3では、教育を取り巻く背景を踏まえて、「予測困難な時代になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい。」という願いが込められています。そこで中心となるキーワードが、自律的な学習者の育成、すなわち、学習者の主体的な学びの実現です。

では、主体的な学びの実現にとって、何が必要なのでしょうか。我々も、その議論について考えていく中で、以下のような軸の仮説を持っています。

■主体的な学びの仮説

- ①目標ではなく「目的」に重点を置く学び
- ②授業が終わったら図書館に駆け込みたくなるような学び
- ③教室の中だけでなく自分から勉強をしてみたいくなる学び
- ④生徒が価値を生み出していくような学び
- ⑤生徒の生き方に反映されるような学び

その問いには、正解はありません。しかし、その結果を導くために、少なくとも、学習者側にとって自らが中心であることと同時に、教師側は、学習者が主役となり、探求したくなる学びの実現に向き合う必要があります。すなわち、何のために学ぶのか(資質・能力の3つの柱)を目的として、何を学ぶのか(学習内容)だけではなく、どのように学ぶのか(主体的・対話的で深い学び)についても、相互

作用を意識する必要があります。すなわち、教師は、学習者が自ら学ぶことを実現するアプローチとして、教科横断的な視点で授業を設計していくことが求められています。

本研究会は、上記の課題感を持ち、その解決に向けて「Ideas（基礎的知識）」「Connections（つながり）」「Extensions（応用）」を意識した「ICE（アイス）モデル（※詳細は後述）」というフレームワークを活用し、試行錯誤し続けている教員や教育研究者ら実践者の集まりです。

■研究会メンバー ※2020年5月時点

広島県立祇園北高等学校 元校長 柞磨 昭孝

岡山県立林野高等学校 元校長 三浦 隆志

滋賀県東近江市立五個荘中学校 林 秀樹

熊本県立第二高等学校 田尻 美千子

大阪府立枚方なぎさ高等学校 酒井 将平

群馬県立前橋高等学校 杉田 俊也

東京都立小山台高等学校 坂田 匡史

聖学院中学校高等学校／元 三田国際学園中学校・高等学校 佐藤 充恵

主体的学び研究所 大村 昌代

主体的学び研究所 花岡 隆一

研究会メンバーは教科の枠を超えて、授業づくりの中核となる問いや授業展開、課題など、実践の相互理解を深めるとともに自身の実践を磨いてきました。そして、この研究会で行われているプロセス自体がこれからの教育の変化の後押しになると考え、試行錯誤の途中段階ではあるものの、実践内容の情報発信を決めました。本媒体では、その実践の具体的な実践内容のみを示すのではなく、その実践に至るプロセスも含めて提示することを心がけています。以下が、内容の構成です。

■内容

1章 はじめに

2章 概要

3章 理論編

4章 教材編

5章 実践編

6章 組織的な取り組み

7章 成果と課題

8章 総評

9章 資料編

「主体的な学びの実現」という正解のない問いに対する飽くなき挑戦は、これからも続きます。本媒体をご覧になる方にとって、少しでも、ご自身の取り組みを深める一助となることを願っています。

■参考

*1：外務省「持続可能な開発目標SDGs エス・ディー・ジーズとは」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

*2：日本イノベーション教育ネットワーク（協力 OECD）

<https://innovativeschools.jp/>

*3：文部科学省：新しい学習指導要領「生きる力」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm

（ベネッセ教育総合研究所 研究員 佐藤徳紀）